

半 期 報 告 書

(第 163 期 中)

自 平 成 17 年 4 月 1 日
至 平 成 17 年 9 月 30 日

日清紡績株式会社

(202028)

第163期中（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年12月22日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

日清紡績株式会社

目 次

	頁
第163期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【経営上の重要な契約等】	10
5 【研究開発活動】	10
第3 【設備の状況】	13
1 【主要な設備の状況】	13
2 【設備の新設、除却等の計画】	13
第4 【提出会社の状況】	14
1 【株式等の状況】	14
2 【株価の推移】	17
3 【役員の状況】	17
第5 【経理の状況】	18
1 【中間連結財務諸表等】	19
2 【中間財務諸表等】	50
第6 【提出会社の参考情報】	66
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	67
前中間連結会計期間	69
当中間連結会計期間	71
前中間会計期間	73
当中間会計期間	75

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月22日

【中間会計期間】 第163期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 日清紡績株式会社

【英訳名】 NISSHINBO INDUSTRIES, INC.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 指 田 禎 一

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号

【電話番号】 03(5695)8833

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理本部長 鷓 澤 静

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号

【電話番号】 03(5695)8833

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理本部長 鷓 澤 静

【縦覧に供する場所】 日清紡績株式会社 大阪支社
(大阪市中央区北久宝寺町二丁目4番2号)

日清紡績株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区栄五丁目2番38号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第161期中	第162期中	第163期中	第161期	第162期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	112,018	121,905	121,504	226,882	243,421
経常利益 (百万円)	4,261	6,055	6,742	9,025	11,827
中間(当期)純利益 (百万円)	1,303	4,005	3,678	3,919	8,199
純資産額 (百万円)	205,126	214,538	246,684	214,132	222,771
総資産額 (百万円)	332,719	357,856	404,344	368,444	370,168
1株当たり純資産額 (円)	949.50	1,033.62	1,188.47	1,030.98	1,072.54
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	6.03	19.30	17.72	17.86	39.03
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	61.7	60.0	61.0	58.1	60.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,212	5,471	9,542	8,911	14,116
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,436	2,065	11,317	4,078	3,833
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,244	1,092	3,792	12,485	471
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	23,210	26,286	26,468	21,787	31,679
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	8,437 [1,347]	9,481 [1,776]	9,545 [2,068]	9,875 [2,003]	9,505 [1,898]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しています。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第161期中	第162期中	第163期中	第161期	第162期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	70,319	69,783	66,977	143,801	140,452
経常利益 (百万円)	2,933	3,691	4,128	6,669	7,174
中間(当期)純利益 (百万円)	813	4,498	2,593	2,956	7,460
資本金 (百万円)	27,587	27,587	27,587	27,587	27,587
発行済株式総数 (千株)	216,580	216,580	208,198	216,580	208,198
純資産額 (百万円)	189,649	200,709	228,635	199,792	206,839
総資産額 (百万円)	266,840	280,114	323,972	288,253	290,635
1株当たり純資産額 (円)	877.28	966.32	1,101.52	961.37	995.94
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	3.76	21.65	12.50	13.49	35.58
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	3.50	3.50	5.00	7.00	10.00
自己資本比率 (%)	71.1	71.7	70.6	69.3	71.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	3,300 [725]	3,201 [622]	3,117 [595]	3,143 [699]	3,123 [606]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 第163期中間配当については、平成17年11月15日開催の取締役会で決議されました。

3 従業員数は、就業人員数を表示しています。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、次の会社を新たに連結子会社に含めました。当該関係会社の状況は以下のとおりです。

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	連結子会社と当社及び他の連結子会社との関係内容				
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
日清紡績(上海)有限公司	中国	1,200千米ドル	繊維	100.00			有		
賽龍北京汽車部件有限公司	中国	4,000千米ドル	ブレーキ	67.16 (67.16)	有	有	有		

(注)議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

また、日清紡都市開発株式会社(当社の連結子会社)は、平成17年8月1日、関西日清紡都市開発株式会社(当社の連結子会社)を吸収合併しました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
繊維事業	4,203 [863]
ブレーキ製品事業	1,870 [250]
紙製品事業	654 [92]
化成品事業	1,589 [704]
不動産事業	46 [31]
その他事業	1,075 [124]
全社(共通)	108 [4]
合計	9,545 [2,068]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	3,117 [595]
---------	----------------

(注) 1 従業員数は就業人員であり臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しています。
2 上記従業員には出向者219人及び組合専従者17人を含んでいません。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しと民間設備投資の堅調な伸びに支えられ景気は緩やかに回復しており、未だ厳しさの残る雇用情勢についてもようやく改善の兆しがみえてきました。このような環境のもと、当社は、「経営3カ年計画2006の達成」をスローガンとしてグループ経営を積極的に進めてまいりました。当中間期の連結業績につきましては、売上高はPDPフィルター事業からの撤退、ABS製品の関連会社への営業移管による減少の一方、海外のブレーキ事業やプラスチック事業が好調であったことなどにより121,504百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益も4,947百万円（前年同期比3.5%増）とほぼ横ばいとなりましたが、経常利益は受取配当金の増加などにより、6,742百万円（前年同期比11.4%増）と増益となりました。また、中間純利益につきましては、前中間連結会計期間に特別利益として厚生年金基金代行返上益5,278百万円を計上し、一方特別損失として連結調整勘定償却額1,944百万円、減損損失2,144百万円などの計上があったため、3,678百万円（前年同期比8.2%減）となりました。

繊維事業

デニムが国内向け受注の回復や欧米向輸出増などにより売上を伸ばしましたが、市販糸は安値輸入品とテキスタイル産地の需要不振による販売単価の下落から減収、カジュアル衣料の低迷、国内子会社のシャツ関係が低採算商品の販売を控えた影響もあり、国内販売は前年同期比減収となりました。一方、インドネシア、ブラジルなどの海外子会社は増収となりましたが、全体では前年同期比微減収となりました。営業利益は海外品を中心とした低価格志向が続くなど依然として厳しい環境にありましたが、CHOYA(株)が黒字に転じたこと、ブラジル子会社が増益となったことなどにより大幅な増益となりました。

以上の結果、売上高は40,622百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は611百万円（前年同期比358.7%増）となりました。

ブレーキ製品事業

ブレーキ製品は、国内は補修用摩擦材の受注減などにより減収となりましたが、海外はアメリカ、タイ、韓国などの子会社における新規受注の寄与により増収となりました。営業利益は、海外子会社は好調であったものの、国内が鋼材などの原材料値上げの影響により採算が悪化し減益となりました。

ABS製品は持分法適用会社であるコンティネタル・テーベス(株)への営業移管により大幅な減収・減益となりました。

以上の結果、ブレーキ製品事業全体では売上高27,796百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は2,701百万円（前年同期比19.2%減）となりました。

紙製品事業

家庭紙はパルプ製品、再生紙製品ともに市場価格の低迷から減収となり、営業利益も売上減の影響、広告宣伝費の増加などにより減益となりました。一方洋紙は、ファインペーパーが低価格品の

影響を受けたものの印刷用紙や別注品の販売が堅調、合成紙はインクジェット用紙などの開発商品の寄与などにより増収、増益となりました。

以上の結果、紙製品事業全体では売上高14,012百万円(前年同期比0.5%減)、営業利益は780百万円(前年同期比5.9%増)となりました。

化成品事業

ウレタン製品は主力である土木・建築業界に一部景気回復の兆しが見られ、子会社の建材部門進出などもあり増収となったものの、原料価格が上昇基調をたどったため営業利益は減少しました。プラスチック成形加工品は旺盛な需要に支えられた海外子会社が順調に業容を拡大し、増収、増益となりました。

以上の結果、売上高18,341百万円(前年同期比4.4%増)、営業利益は533百万円(前年同期比3.8%減)となりました。

不動産事業

都内に所有していた賃貸マンションの売却により賃料収入が減少し、また賃貸建物の一部設備に修繕費用が発生したことから、売上高2,376百万円(前年同期比4.2%減)、営業利益は1,275百万円(前年同期比6.4%減)となりました。

その他事業

メカトロニクス製品は活発な設備投資に支えられ、幅広い業界からの引き合いが増加、太陽電池製造設備の拡充、自動車製造ライン用各種機械や航空機関連設備の新規受注などにより増収、増益となりました。

電子機器の売上は減少しましたが、固定費削減等により、営業利益は依然としてマイナスではあるものの赤字幅は縮小しました。

燃料電池セパレータは家庭用燃料電池の販売開始に伴い出荷量が増加、高機能性樹脂素材では樹脂改質剤「カルボジライト」が優れた安全・環境特性などが評価され需要が増加しましたが、いずれも業績に寄与するまでには至っておりません。また、PDPフィルター事業から撤退したことにより大幅な減収となりましたが、採算は改善しました。

以上の結果、売上高は18,354百万円(前年同期比4.9%減)、営業損失586百万円(前年同期比186百万円の改善)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは9,542百万円と前年同期に比べ4,071百万円増加しました。

これは主として、税金等調整前中間純利益の加減算項目としての減損損失の計上がなかったものの、退職給付引当金減少額が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは 11,317百万円と前年同期に比べ9,252百万円減少しました。

これは主として定期預金の払出による収入の減少、有形固定資産の取得による支出の増加、投資有価証券の売却による収入の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは 3,792百万円と前年同期に比べ4,885百万円減少しました。

これは主として社債償還による支出がなかったものの、長短期借入金による収入が減少したことによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は26,468百万円と、前中間連結会計期間末に比べ182百万円増加しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
繊維事業	34,579	3.6
ブレーキ製品事業	24,617	+5.8
紙製品事業	10,431	1.7
化成品事業	12,371	+3.0
その他事業	10,682	11.5
合計	92,682	1.2

(注) 1 金額は製造原価により算出しています。

2 不動産事業は、生産活動を行っていないため、上記金額には含まれていません。

3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当社グループは主として見込生産を行っております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
繊維事業	40,622	0.1
ブレーキ製品事業	27,796	0.1
紙製品事業	14,012	0.5
化成品事業	18,341	+4.4
不動産事業	2,376	4.2
その他事業	18,354	4.9
合計	121,504	0.3

(注) 1 主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。また、新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計において、新たに発生した経営上の重要な契約は次のとおりです。

技術導入に関する契約

契約会社名	契約の相手先	契約の内容	対価	契約締結年月 (有効期間)
提出会社	Spire Corporation (米国)	「太陽電池モジュール製造設備」 に関する協業契約	売上金額基準による技術指導料	平成17年5月 (平成27年4月まで)

5 【研究開発活動】

企業集団の研究開発活動は、繊維部門は主として提出会社の商品開発センター、非繊維部門は主として提出会社の研究開発センターを拠点としています。研究開発の内容としては、事業戦略に沿った研究課題の解決と、長期的展望に立脚した技術基盤の強化を取り上げています。

当中間連結会計期間の研究開発費は2,804百万円であり、主な研究開発とその成果は、次の通りです。なお、平成17年9月30日現在、特許・実用新案は国内外を含め、所有779件、出願中1,259件です。

(1) 繊維事業

特殊撚糸の「ピュアツイスト」はデニムが引続き好調で、輸出用に量の拡大を狙い海外生産の検討も開始しました。

バナナ繊維はエコロジー素材として認知されるようになり、本年数万メートルを受注しました。一方、竹繊維については竹そのものから取り出した本物の繊維として7月に発表し「クールビズ」用素材として開発に着手しています。

昨年発表した日清紡ナノテク素材シリーズ「ナノサイエンス」(ソフト、撥水、防汚、スキンケア、銀系抗菌防臭、ノーアイロン)は引続き好調で、タオルなどへ適用商品を広げ拡販中です。7月には、光触媒酸化チタンを活用した「クリーリテクター」(抗菌防臭、消臭、防汚)を販売開始、「ナノサイエンス」との複合で多くのニーズに対応できる大型商品として期待されます。

綿の繊維内部にゼオライトを結晶化させたハイブリッドコットン「ガイアコット」はトライアル販売を始めています。農業資材の底面吸水マットは月平均500㎡を出荷しユーザーの拡大を推進中です。また、病院のダクト内フィルターの用途としてもトライアル出荷を始めました。他に、介護用失禁マットの実地試験をスタートし、更に寝装関連用途の検討も推進中です。

当事業に係る研究開発費は177百万円です。

(2) プレーキ製品事業

世界規模での競争が益々激化することに対応するため、国内・海外の開発要員、試験設備の拡充を図ると共に、グローバルで通用する商品の開発と人材の育成、プロジェクトマネジメント力の強化

に注力しています。また、平成17年4月より従来分かれていた摩擦材とブレーキの開発、設計組織を統合したブレーキR & Dセンターを新たに設置し、シナジー効果の発揮による技術力の強化を図っています。

摩擦材開発においては、高性能で音・振動特性に優れ、抜本的な原価低減も同時に実現する新素材の開発に全精力を集中しています。また環境問題にも社方針として積極的に対応しており、地球環境に優しく、有害物質を使用していない、いわゆるグリーン製品の開発に注力しています。

ブレーキについては、製品企画、製品設計、工程設計の各段階において標準化を推進し、開発・設計の期間短縮、効率化により競争力強化を図ります。また、大型車用ディスクブレーキの標準採用に向けて、次世代ディスクブレーキの開発に取り組んでいます。

A B S製品は、関連会社コンティネンタル・テーベス(株)において、グローバル市場に対応可能な次世代電子制御ブレーキシステムの開発を進めています。

当事業に係る研究開発費は1,397百万円です。

(3)紙製品事業

紙及びフィルム素材を加工した製品の開発を進めています。インクジェット用紙は開発段階をほぼ終え、拡販活動を展開し事業としての自立を目指しています。レーザープリンター用紙については、普及の進むフルカラープリンターの動向を見ながら展開を図っています。また、新規フィルム素材として植物由来樹脂ベースとした商品開発を行い、一部商品の販売を開始しました。

当事業に係る研究開発費は142百万円です。

(4)化成品事業

ウレタン部門では、環境・省エネをキーワードに「地球温暖化対策の推進に関する法律」に従い、現行ノンフロン発泡技術開発に加えて、N E D O(新エネルギー・産業技術総合開発機構)の補助金事業として超臨界二酸化炭素を用いた発泡技術の開発に取り組んでいます。又、環境関連分野、健康関連分野、土木止水防水分野及び防振材分野における高機能性ウレタンの開発に継続して取り組んでいます。

真空断熱パネル(N's V I P)については、更なる性能向上、コストの引き下げ、用途開発等に取り組んでいます。

エラストマー部門では、テープの新規用途開発のために直紡テープ、直紡バンドの開発、さらには新規商品である導電性シートの開発を進めています。

カーボン部門では、分析用途製品の開発を継続するとともに、ガラス状カーボンコート製品の高機能化及びカーボン多孔体の用途開発を進めています。

当事業に係る研究開発費は195百万円です。

(5)その他事業

・メカトロニクス製品

太陽電池製造設備を中心に開発を進めています。2大テーマとして、セルの薄型化に対応した配線配列装置と、新型太陽電池の高精度測定を実現する高速シミュレータの開発に取り組んでいます。

- ・燃料電池セパレーター

炭素樹脂成形品の特長を生かした新製品の開発、及び生産技術の向上に取り組んでいます。

- ・高機能性化学品

水性樹脂・ポリ乳酸等の環境関連商品の普及に役立つ添加剤等の開発、及び排水処理用バクテリア担体等の開発を行なっています。

その他事業に係る研究開発費は340百万円です。

(6) 全社共通

- ・ライフサイエンス関連材料

コメ等の品種検査(偽装表示防止)、製造工程管理等の食品検査用、及び次世代の体外診断薬(臨床検査で使用される試薬)となるDNAマイクロアレイ応用商品を開発しています。

- ・新エネルギー関連材料他

次世代蓄電デバイスとして注目されている電気二重層キャパシタを開発、自動車や産業機械などの分野で用途開拓中です。また、生産技術の向上に取り組んでいます。

全社共通に係る研究開発費は550百万円です。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

前連結会計年度末(平成17年3月31日)において実施中であった設備の新設のうち、当中間連結会計期間に完了したものは以下のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	完工年月	完成後の 増加能力
KOHBUNSHI (THAI LAND) LTD.	タイ サムトブ ラカン県	化成品	エアコン 部品製造設備	平成17年6月	生産能力 14%増加

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社 本社	東京都 足立区	不動産	賃貸用 ショッピングセ ンター	11,688	657	自己資金及び 建設協力金	平成18年 3月	平成19年 11月	不動産 事業拡充
提出会社 浜北精機 工場	静岡県 浜松市	ブレーキ 製品	ディーゼ ルポンプ 用部品加 工設備	430	10	自己資金	平成17年 10月	平成18年 4月	28千台/月

(注)上記の金額には、消費税等は含まれていません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	371,755,000
計	371,755,000

(注) 「株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めています。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	208,198,939	208,198,939	東京、大阪、名古屋 (以上各市場第一部)、福岡、札幌 の各証券取引所	
計	208,198,939	208,198,939		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日		208,198		27,587		20,400

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	20,924	10.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	17,097	8.21
富国生命保険相互会社(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町2-2-2(東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	12,002	5.76
エムエルアイイーエフジーノントリーティカストディーアカウント(常任代理人 メリルリンチ日本証券会社)	東京都中央区日本橋1丁目4番1号日本橋一丁目ビルディング	7,728	3.71
帝人株式会社	大阪市中央区南本町1丁目6-7	6,028	2.90
双日株式会社	東京都港区赤坂6丁目1-20	4,443	2.13
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	3,533	1.70
株式会社みずほコーポレート銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-3-3(東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	3,500	1.68
株式会社みずほ銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5(東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	3,500	1.68
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1	3,394	1.63
計		82,150	39.46

(注) 1. 当社は自己株式634千株(0.30%)を保有しています。

2. 上記所有株式数のうち、信託業務に係わる株式は次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行(株)20,924千株、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)17,097千株、資産管理サービス信託銀行(株)3,533千株

3. 日本マスタートラスト信託銀行(株)の持株数のうち4,700千株(持株比率2.26%)は、帝人(株)が同行に委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権は帝人(株)が留保しております。

4. マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピーから平成17年6月14日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成17年5月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社としては当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピー	9,663	4.64
計	9,663	4.64

5. モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッドから平成17年10月11日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成17年9月30日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けましたが、当社としては当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド	1,293	0.62
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド	676	0.32
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド	1,661	0.80
エムエスディーダブリュー・エクイティ・ファイナンス・サービスズI(ケイマン)・リミテッド	313	0.15
モルガン・スタンレー・キャピタル(ルクセンブルグ)エス・エー	172	0.08
エムエスディーダブリュー・エクイティ・ファイナンス・サービスズ(ルクス)エス・アー・エール・エル	1,077	0.52
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	2,930	1.41
モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社	1,425	0.68
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク	1,544	0.74
モルガン・スタンレー・インベストメント・アドバイザーズ・インク	75	0.04
計	11,167	5.36

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 634,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 205,354,000	205,354	
単元未満株式	普通株式 2,210,939		
発行済株式総数	208,198,939		
総株主の議決権		205,354	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が121,000株(議決権121個)含まれています。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日清紡績(株)	東京都中央区日本橋人形町 2 - 31 - 11	634,000		634,000	0.30
計		634,000		634,000	0.30

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	895	848	913	925	929	1,043
最低(円)	789	789	819	883	882	880

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

- 1 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。
- 2 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。
- 3 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間財務諸表について、公認会計士附柴正躬氏、公認会計士永島惠津子氏及び公認会計士江畑幸雄氏の監査を受け、当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、公認会計士永島惠津子氏、公認会計士江畑幸雄氏及び公認会計士田久保武志氏の監査を受けています。
なお、当社の会計監査人の内1名は次のとおり交替しています。
前中間連結会計期間及び前中間会計期間 公認会計士附柴正躬氏
当中間連結会計期間及び当中間会計期間 公認会計士田久保武志氏

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	注2	30,742		29,699		35,012	
2 受取手形及び売掛金	注4	62,210		59,589		61,668	
3 有価証券		801		1,219		962	
4 棚卸資産	注2	41,082		40,032		40,407	
5 繰延税金資産		1,924		1,671		1,922	
6 その他		3,789		3,527		3,417	
7 貸倒引当金		916		865		803	
流動資産合計		139,633	39.0	134,874	33.4	142,586	38.5
固定資産							
(1) 有形固定資産	注1,2						
1 建物及び構築物		42,016		42,910		41,828	
2 機械装置 及び運搬具		34,652		34,867		33,829	
3 土地		17,989		20,096		19,804	
4 その他		4,802		5,226		4,318	
有形固定資産合計		99,460		103,101		99,781	
(2) 無形固定資産							
1 連結調整勘定						464	
2 その他		918		1,370		886	
無形固定資産合計		918		1,370		1,351	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	注2	113,928		161,608		122,811	
2 長期貸付金		1,081		992		959	
3 繰延税金資産		190		86		99	
4 その他		4,084		3,576		3,863	
5 貸倒引当金		1,440		1,266		1,285	
投資その他の資産 合計		117,844		164,998		126,448	
固定資産合計		218,223	61.0	269,470	66.6	227,581	61.5
資産合計		357,856	100.0	404,344	100.0	370,168	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	支払手形及び買掛金	注2	25,316		23,907		25,154	
2	短期借入金	注2	38,020		37,034		38,194	
3	一年内返済予定の 長期借入金	注2	2,592		2,881		2,291	
4	未払法人税等		2,171		1,455		3,454	
5	返品調整引当金		277		296		255	
6	関係会社債務保証 損失引当金		506		506		506	
7	その他		9,429		10,117		10,466	
	流動負債合計		78,313	21.9	76,198	18.9	80,322	21.7
固定負債								
1	長期借入金	注2	10,786		9,491		9,908	
2	繰延税金負債		24,726		41,575		27,518	
3	退職給付引当金		15,557		15,603		15,036	
4	役員退職引当金		490		125		566	
5	連結調整勘定		17		93			
6	その他		7,933		8,424		8,532	
	固定負債合計		59,513	16.6	75,313	18.6	61,563	16.6
	負債合計		137,826	38.5	151,511	37.5	141,886	38.3
(少数株主持分)								
	少数株主持分		5,491	1.5	6,148	1.5	5,510	1.5
(資本の部)								
	資本金		27,587	7.7	27,587	6.8	27,587	7.5
	資本剰余金		20,400	5.7	20,447	5.1	20,446	5.5
	利益剰余金		136,937	38.3	137,621	34.0	135,446	36.6
	その他有価証券 評価差額金		38,607	10.8	63,610	15.7	42,691	11.5
	為替換算調整勘定		3,725	1.0	2,178	0.5	3,039	0.8
	自己株式		5,268	1.5	404	0.1	361	0.1
	資本合計		214,538	60.0	246,684	61.0	222,771	60.2
	負債、少数株主持分 及び資本合計		357,856	100.0	404,344	100.0	370,168	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			121,905	100.0		121,504	100.0		243,421	100.0
売上原価			101,469	83.2		100,795	83.0		202,751	83.3
売上総利益			20,435	16.8		20,709	17.0		40,669	16.7
販売費及び一般管理費	注1		15,657	12.9		15,762	12.9		31,017	12.7
営業利益			4,778	3.9		4,947	4.1		9,651	4.0
営業外収益										
1 受取利息		291			412			667		
2 受取配当金		599			813			964		
3 連結調整勘定償却額		15			25			44		
4 持分法による投資利益		827			667			1,748		
5 雑収入		267	2,001	1.7	519	2,438	2.0	405	3,830	1.6
営業外費用										
1 支払利息		514			515			981		
2 為替差損								82		
3 雑損失		210	724	0.6	127	643	0.6	590	1,653	0.7
経常利益			6,055	5.0		6,742	5.5		11,827	4.9
特別利益										
1 固定資産売却益	注2	3			211			1,949		
2 投資有価証券売却益		572			65			1,979		
3 厚生年金基金代行返上益		5,278						5,278		
4 確定拠出年金制度移行益			5,854	4.7		276	0.2	268	9,476	3.9
特別損失										
1 固定資産売却損	注3	45			36			116		
2 固定資産廃棄損	注4	158			115			404		
3 減損損失	注5	2,144						2,356		
4 投資有価証券売却損		321			4			345		
5 投資有価証券評価損		80			12			92		
6 社債償還損		51								
7 連結調整勘定償却額	注6	1,944			575			1,944		
8 特別退職金	注7	258			11			296		
9 退職給付制度の一部終了損失	注8							65		
10 製品補償損失	注9							884		
11 棚卸資産整理損	注10	24						997		
12 事業整理損	注11	110			82			769		
13 事業再開発費用	注12	12			434			66		
14 その他			5,150	4.2		1,272	1.0	99	8,440	3.5
税金等調整前 中間(当期)純利益			6,758	5.5		5,746	4.7		12,863	5.3
法人税、住民税 及び事業税		1,889			1,827			4,059		
法人税等調整額		863	2,752	2.2	100	1,726	1.4	978	5,038	2.1
少数株主利益			0	0.0		341	0.3			
少数株主損失								373	0.2	
中間(当期)純利益			4,005	3.3		3,678	3.0		8,199	3.4

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			20,400		20,446		20,400
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益				0	0	46	46
資本剰余金中間期末 (期末)残高			20,400		20,447		20,446
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			133,756		135,446		133,756
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		4,005	4,005	3,678	3,678	8,199	8,199
利益剰余金減少高							
1 配当金		726		1,349		1,453	
2 役員賞与		93		103		93	
3 従業員奨励及び福利基金		4		9		15	
4 自己株式消却額						4,946	
5 連結子会社増加に伴う 減少高			825	41	1,504		6,509
利益剰余金中間期末 (期末)残高			136,937		137,621		135,446

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		6,758	5,746	12,863
減価償却費		5,526	5,491	11,046
減損損失		2,144		2,356
連結調整勘定償却額		1,938	550	1,899
貸倒引当金の増減額		480	16	755
退職給付引当金の増減額		6,285	566	6,806
受取利息及び受取配当金		890	1,226	1,631
支払利息		514	515	981
持分法による投資損益		827	667	1,748
投資有価証券売却損益		250	61	1,634
投資有価証券評価損		80	12	92
固定資産売却廃棄損益		199	59	1,428
事業整理損		110	82	769
事業再開発費用		12	434	66
特別退職金		258	11	296
社債償還損		51		
売上債権の減少額		3,293	2,730	3,918
棚卸資産の減少額		315	893	970
仕入債務の減少額		1,595	1,654	1,715
その他		4,030	1,057	3,390
役員賞与の支払額		97	107	97
小計		6,745	12,218	16,052
利息及び配当金の受取額		893	1,727	1,618
利息の支払額		493	532	950
特別退職金の支払額		258	11	296
法人税等の支払額		1,417	3,858	2,308
営業活動による キャッシュ・フロー		5,471	9,542	14,116

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		1,594	133	1,487
定期預金の払出による収入		3,034	90	4,479
有形固定資産の取得 による支出		5,397	7,665	12,213
有形固定資産の売却 による収入		1,061	290	4,416
投資有価証券の取得 による支出		2,125	3,965	4,574
投資有価証券の売却 による収入		2,609	601	5,104
短期貸付金の純増減額		46	57	63
その他		300	478	377
投資活動による キャッシュ・フロー		2,065	11,317	3,833
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		383	1,783	425
長期借入れによる収入		4,278	721	5,783
長期借入金の返済 による支出		2,238	1,326	4,603
増資による収入		500		500
社債償還による支出		1,051		1,051
自己株式の取得による支出		44	46	114
自己株式の売却による収入			3	107
配当金の支払額		726	1,349	1,453
少数株主への 配当金の支払額		7	10	66
財務活動による キャッシュ・フロー		1,092	3,792	471
現金及び現金同等物に係る 換算差額		0	147	81
現金及び現金同等物 の増減額		4,499	5,419	9,892
現金及び現金同等物 の期首残高		21,787	31,679	21,787
新規連結に伴う現金及び現金 同等物の増加額			209	
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		26,286	26,468	31,679

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 連結子会社数 36社 (連結子会社名) CHOYA(株)他 6社、ニッシン・トーア(株)、恵美寿織布(株)、日清紡モビックス(株)、日清紡ヤーンガイド(株)、日新デニム(株)、ニッシン・テックス(株)、(株)ナイガイシャツ、NISSHINBO DO BRASIL INDUSTRIA TEXTIL LTDA.、P.T.NIKAWA TEXTILE INDUSTRY、P.T.GISTEX NISSHINBO INDONESIA、上海蝶矢時装有限公司、P.T.NAIGAI SHIRTS INDONESIA、日清紡ブレーキ販売(株)、NISSHINBO AUTOMOTIVE CORPORATION、NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC.、NISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO.,LTD.、SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION、東海製紙工業(株)、日本ポスタルフランカー(株)、岩尾(株)、日本高分子(株)、ニッシンボウ・エンジニアリング(株)、KOHBUNSHI (THAILAND) LTD.、浦東高分子(上海)有限公司、日清紡都市開発(株)、関西日清紡都市開発(株)、NISSHINBO EUROPE B.V.、日清紡機械販売(株)、上田日本無線(株)日清紡テクノビークルは前連結会計年度中に清算したため、当中間連結会計期間は連結範囲に含まれていません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 連結子会社数 38社 (連結子会社名) CHOYA(株)他 6社、ニッシン・トーア(株)、恵美寿織布(株)、日清紡モビックス(株)、日清紡ヤーンガイド(株)、日新デニム(株)、ニッシン・テックス(株)、(株)ナイガイシャツ、NISSHINBO DO BRASIL INDUSTRIA TEXTIL LTDA.、P.T.NIKAWA TEXTILE INDUSTRY、P.T.GISTEX NISSHINBO INDONESIA、上海蝶矢時装有限公司、P.T.NAIGAI SHIRTS INDONESIA、日清紡績(上海)有限公司、日清紡ブレーキ販売(株)、NISSHINBO AUTOMOTIVE CORPORATION、NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC.、NISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO.,LTD.、SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION、賽龍北京汽車部件有限公司、東海製紙工業(株)、日本ポスタルフランカー(株)、岩尾(株)、日本高分子(株)、ニッシンボウ・エンジニアリング(株)、KOHBUNSHI (THAILAND) LTD.、浦東高分子(上海)有限公司、日清紡都市開発(株)、関西日清紡都市開発(株)、NISSHINBO EUROPE B.V.、日清紡機械販売(株)、上田日本無線(株)日清紡績(上海)有限公司と賽龍北京汽車部件有限公司は中間連結財務諸表に及ぼす影響が重要となったため当中間連結会計期間より連結の範囲に含めています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 連結子会社数 36社 (連結子会社名) CHOYA(株)他 6社、ニッシン・トーア(株)、恵美寿織布(株)、日清紡モビックス(株)、日清紡ヤーンガイド(株)、日新デニム(株)、ニッシン・テックス(株)、(株)ナイガイシャツ、NISSHINBO DO BRASIL INDUSTRIA TEXTIL LTDA.、P.T.NIKAWA TEXTILE INDUSTRY、P.T.GISTEX NISSHINBO INDONESIA、上海蝶矢時装有限公司、P.T.NAIGAI SHIRTS INDONESIA、日清紡ブレーキ販売(株)、NISSHINBO AUTOMOTIVE CORPORATION、NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC.、NISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO.,LTD.、SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION、東海製紙工業(株)、日本ポスタルフランカー(株)、岩尾(株)、日本高分子(株)、ニッシンボウ・エンジニアリング(株)、KOHBUNSHI (THAILAND) LTD.、浦東高分子(上海)有限公司、日清紡都市開発(株)、関西日清紡都市開発(株)、NISSHINBO EUROPE B.V.、日清紡機械販売(株)、上田日本無線(株)日清紡テクノビークルは前連結会計年度中に清算したため、当連結会計年度は連結の範囲に含まれていません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(2) 主要な非連結子会社名等 (主要な非連結子会社名) ㈱日新環境調査センター (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等からみていずれも小規模であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないのて連結範囲より除外しています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社13社及び関連会社7社のうち、非連結子会社である賽龍北京汽車部件有限公司と関連会社であるコンティネタル・ターベス㈱、旭ケミテック㈱、升徳升(連雲港)電子有限公司の計4社について、持分法を適用しています。</p> <p>上記を除く非連結子会社12社(㈱日新環境調査センター他)及び関連会社4社(寧波維科棉紡織有限公司他)については、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等からみて小規模であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないのて持分法を適用していません。 なお、非連結子会社である賽龍北京汽車部件有限公司と関連会社である升徳升(連雲港)電子有限公司については新規設立により当中間連結会計期間より持分法適用の範囲に含めています。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社名等 (主要な非連結子会社名) ㈱日新環境調査センター (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等からみていずれも小規模であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないのて連結範囲より除外しています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社12社及び関連会社7社のうち、関連会社であるコンティネタル・ターベス㈱、旭ケミテック㈱、升徳升(連雲港)電子有限公司の3社について持分法を適用しています。 賽龍北京汽車部件有限公司は連結子会社になったことにより、持分法適用の範囲から除外しています。</p> <p>上記を除く非連結子会社12社(㈱日新環境調査センター他)及び関連会社4社(寧波維科棉紡織有限公司他)については、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等からみて小規模であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないのて持分法を適用していません。 なお、日清紡績(上海)有限公司は中間連結財務諸表に及ぼす影響が重要となったため当中間連結会計期間より連結の範囲に含めています。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社名等 (主要な非連結子会社名) ㈱日新環境調査センター (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみていずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないのて連結範囲より除外しています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社13社及び関連会社7社のうち、非連結子会社である賽龍北京汽車部件有限公司及び関連会社であるコンティネタル・ターベス㈱、旭ケミテック㈱、升徳升(連雲港)電子有限公司の計4社について持分法を適用しています。</p> <p>上記を除く非連結子会社12社(㈱日新環境調査センター他)及び関連会社4社(寧波維科棉紡織有限公司他)については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等からみて小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないのて持分法を適用していません。 なお非連結子会社である賽龍北京汽車部件有限公司と関連会社である升徳升(連雲港)電子有限公司については新規設立により当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めています。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち NISSHINBO EUROPE B.V.、KOHBUNSHI (THAILAND) LTD.、浦東高分子(上海)有限公司、NISSHINBO DO BRASIL INDUSTRIA TEXTIL LTDA.、NISSHINBO AUTOMOTIVE CORPORATION、NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC.、NISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO.,LTD.、SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION、P.T.GISTEX NISSHINBO INDONESIA、P.T.NIKAWA TEXTILE INDUSTRY 上海蝶矢時装有限公司 及び P.T.NAIGAI SHIRTS INDONESIAの中間決算日は6月30日です。また、CHOYA(株)他6社の中間決算日は7月31日、(株)ナイガイシャツの中間決算日は8月31日です。中間連結財務諸表作成に当たっては、上記中間決算日現在の各中間財務諸表を使用しており、中間決算日が異なることから生ずる連結会社間の重要な差異については、必要な調整を行っています。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち NISSHINBO EUROPE B.V.、KOHBUNSHI (THAILAND) LTD.、浦東高分子(上海)有限公司、NISSHINBO DO BRASIL INDUSTRIA TEXTIL LTDA.、NISSHINBO AUTOMOTIVE CORPORATION、NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC.、NISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO.,LTD.、SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION、P.T.GISTEX NISSHINBO INDONESIA、P.T.NIKAWA TEXTILE INDUSTRY 上海蝶矢時装有限公司、P.T.NAIGAI SHIRTS INDONESIA、日清紡績(上海)有限公司 及び 賽龍北京汽車部件有限公司の中間決算日は6月30日です。また、CHOYA(株)他6社の中間決算日は7月31日、(株)ナイガイシャツの中間決算日は8月31日です。中間連結財務諸表作成に当たっては、上記中間決算日現在の各中間財務諸表を使用しており、中間決算日が異なることから生ずる連結会社間の重要な差異については、必要な調整を行っています。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち NISSHINBO EUROPE B.V.、KOHBUNSHI (THAILAND) LTD.、浦東高分子(上海)有限公司、NISSHINBO DO BRASIL INDUSTRIA TEXTIL LTDA.、NISSHINBO AUTOMOTIVE CORPORATION、NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC.、NISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO.,LTD.、SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION、P.T.GISTEX NISSHINBO INDONESIA、P.T.NIKAWA TEXTILE INDUSTRY、上海蝶矢時装有限公司 及び P.T.NAIGAI SHIRTS INDONESIAの決算日は12月31日です。また、CHOYA(株)他6社の決算日は1月31日、(株)ナイガイシャツの決算日は2月28日です。連結財務諸表作成に当たっては、上記決算日現在の各財務諸表を使用しており、決算日が異なることから生ずる連結会社間の重要な差異については、必要な調整を行っています。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 (イ)時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) (ロ)時価のないものについては、移動平均法による原価法によっています。 棚卸資産 主として総平均法による低価法によっていますが、一部連結子会社は総平均法による原価法及び先入先出法による原価法によっています。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 (イ)同左 (ロ)同左 棚卸資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 (イ)時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) (ロ)同左 棚卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、主として定率法によっていますが、一部定額法を採用しています。 無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっています。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～15年)による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～15年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しています。 役員退職引当金 中間連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の全額を計上しています。 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職引当金 一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の全額を計上しています。</p> <p>貸倒引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～15年)による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～15年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>役員退職引当金 連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しています。</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>関係会社債務保証損失引当金 関係会社の債務保証の履行による損失に備えるため、保証履行の可能性の高い債務保証について、求償権の行使による回収可能性を検討して、損失見込相当額を計上しています。</p> <p>返品調整引当金 返品による損失に備えるため、販売した製品及び商品の返品見込額について、その売買利益相当額を計上しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産・負債・収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約は振当処理、通貨オプションは繰延ヘッジ処理によっています。</p>	<p>関係会社債務保証損失引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>関係会社債務保証損失引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産・負債・収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約は振当処理、通貨オプションは繰延ヘッジ処理によっています。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。</p> <p>A．手段：為替予約 対象：原料輸入等による外貨建債務及び外貨建予定取引</p> <p>B．手段：通貨オプション 対象：外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を、半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 当中間連結会計期間の税額計算における諸準備金等の取扱い 当連結会計年度に係る利益処分における租税特別措置法の準備金等の取崩額及び積立額の影響を反映させています。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 当中間連結会計期間の税額計算における諸準備金等の取扱い 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。</p> <p>A．手段：為替予約 対象：原料輸入等による外貨建債務及び外貨建予定取引</p> <p>B．手段：通貨オプション 対象：外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>固定資産の減損に係る会計基準 当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。これにより税金等調整前中間純利益は、2,144百万円減少しています。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。</p>		<p>固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しています。これにより税金等調整前当期純利益は、2,356百万円減少しています。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。</p>

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(厚生年金基金の代行部分についての過去分返上認可) 中間連結財務諸表提出会社が加入する日清紡績厚生年金基金は平成16年4月1日付で厚生労働大臣から代行部分の過去分返上の認可を得ました。この結果「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44 2項に従い、当中間連結会計期間に特別利益として5,278百万円を計上しております。</p>	<p>(役員退職慰労金制度の廃止) 中間連結財務諸表提出会社は、経営改革の一環として、役員退職慰労金制度を平成17年6月29日の第162期定時株主総会の日をもって廃止しました。なお、当該総会までの期間に対応する役員退職引当金相当額は未払金に振替えています。</p>	<p>連結財務諸表提出会社が加入する日清紡績厚生年金基金は平成16年4月1日付で厚生労働大臣から代行部分の過去分返上の認可を受け、平成16年12月13日に現金納付を完了しました。この結果「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44 2項に従い、当連結会計年度に特別利益として5,278百万円を計上しています。</p> <p>国内連結子会社1社は、平成17年3月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度に移行しました。この結果「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)に従い、当連結会計年度に特別利益として268百万円を計上していません。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
注1 有形固定資産より直接控除した減価償却累計額 213,140百万円	注1 有形固定資産より直接控除した減価償却累計額 216,167百万円	注1 有形固定資産より直接控除した減価償却累計額 211,763百万円
注2 担保資産 担保に供している資産は次のとおりです。 棚卸資産 586百万円 有形固定資産 9,050百万円 投資有価証券 394百万円 計 10,031百万円	注2 担保資産 担保に供している資産は次のとおりです。 定期預金 209百万円 有形固定資産 8,473百万円 投資有価証券 409百万円 計 9,092百万円	注2 担保資産 担保に供している資産は次のとおりです。 有形固定資産 7,681百万円 投資有価証券 416百万円 計 8,098百万円
担保付債務は次のとおりです。 支払手形及び買掛金 105百万円 短期借入金 4,446百万円 長期借入金 2,296百万円 (1年以内返済予定分を含む) 計 6,849百万円	担保付債務は次のとおりです。 支払手形及び買掛金 142百万円 短期借入金 4,549百万円 長期借入金 1,075百万円 (1年以内返済予定分を含む) 計 5,767百万円	担保付債務は次のとおりです。 支払手形及び買掛金 182百万円 短期借入金 4,652百万円 長期借入金 1,399百万円 (1年以内返済予定分を含む) 計 6,233百万円
3 偶発債務 連結会社以外の会社の銀行借入に対し下記のとおり保証を行っています。 コンティネンタル・ターベス(株) 2,442百万円 東海紙工(株) 307百万円 浅科ニチム(株) 27百万円 賽龍北京汽車部件有限公司 216百万円	3 偶発債務 連結会社以外の会社の銀行借入に対し下記のとおり保証を行っています。 コンティネンタル・ターベス(株) 2,288百万円 東海紙工(株) 305百万円 浅科ニチム(株) 11百万円	3 偶発債務 連結会社以外の会社の銀行借入に対し下記のとおり保証を行っています。 コンティネンタル・ターベス(株) 2,472百万円 東海紙工(株) 314百万円 浅科ニチム(株) 19百万円 賽龍北京汽車部件有限公司 350百万円
注4 受取手形割引高	注4 受取手形割引高 0百万円	注4 受取手形割引高

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																										
<p>注 1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>運送費・保管 費</td> <td>2,886百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰 入額</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・賃金・ 賞与</td> <td>4,927百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当 金繰入額</td> <td>531百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当 金繰入額</td> <td>92百万円</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td>1,667百万円</td> </tr> </table> <p>注 2 固定資産売却益の主なもの は、機械装置及び運搬具の 売却益です。</p> <p>注 3 固定資産売却損の主なもの は、土地の売却損 8 百万 円、建物及び構築物の売却 損10百万円です。</p> <p>注 4 固定資産廃棄損の主なもの は、機械装置及び運搬具の 廃棄損85百万円、建物及び 構築物の廃棄損44百万円 です。</p> <p>注 5 減損損失 当社グループは以下の資産に ついて減損損失を計上しまし た。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>PDPフィル ター製造設備</td> <td>建物及び構 築物、機械 装置及び運 搬具他</td> <td>日清紡績(株) 針崎工場 (愛知県岡崎市)</td> </tr> <tr> <td>カラーシステ ム設備</td> <td>建物及び構 築物、機械 装置及び運 搬具他</td> <td>日清紡績(株) 美合工場 (愛知県岡崎市)</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構 築物、機械 装置及び運 搬具他</td> <td>日清紡績(株) 旧浜松工場他 (静岡県浜北市 他)</td> </tr> <tr> <td>福利厚生施設</td> <td>建物及び構 築物他</td> <td>日清紡績(株) 島田工場他 (静岡県島田市 他)</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>建物及び構 築物、機械 装置及び運 搬具他</td> <td>東京都足立区</td> </tr> </tbody> </table>	運送費・保管 費	2,886百万円	貸倒引当金繰 入額	20百万円	給料・賃金・ 賞与	4,927百万円	退職給付引当 金繰入額	531百万円	役員退職引当 金繰入額	92百万円	試験研究費	1,667百万円	用途	種類	場所	PDPフィル ター製造設備	建物及び構 築物、機械 装置及び運 搬具他	日清紡績(株) 針崎工場 (愛知県岡崎市)	カラーシステ ム設備	建物及び構 築物、機械 装置及び運 搬具他	日清紡績(株) 美合工場 (愛知県岡崎市)	遊休資産	建物及び構 築物、機械 装置及び運 搬具他	日清紡績(株) 旧浜松工場他 (静岡県浜北市 他)	福利厚生施設	建物及び構 築物他	日清紡績(株) 島田工場他 (静岡県島田市 他)	賃貸用資産	建物及び構 築物、機械 装置及び運 搬具他	東京都足立区	<p>注 1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>運送費・保管 費</td> <td>2,835百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰 入額</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・賃金・ 賞与</td> <td>4,889百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当 金繰入額</td> <td>444百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当 金繰入額</td> <td>55百万円</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td>1,584百万円</td> </tr> </table> <p>注 2 固定資産売却益の主なもの は、機械装置及び運搬具の 売却益138百万円です。</p> <p>注 3 固定資産売却損の主なもの は、機械装置及び運搬具の 売却損36百万円です。</p> <p>注 4 固定資産廃棄損の主なもの は、機械装置及び運搬具の 廃棄損95百万円です。</p> <p>注 5 減損損失 当社グループは以下の資産に ついて減損損失を計上しまし た。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>PDPフィル ター製造設備</td> <td>建物及び構築 物、機械装置 及び運搬具他</td> <td>連結財務諸表提 出会社 針崎工場 (愛知県岡崎市)</td> </tr> <tr> <td>カラーシステ ム設備</td> <td>建物及び構築 物、機械装置 及び運搬具他</td> <td>連結財務諸表提 出会社 美合工場 (愛知県岡崎市)</td> </tr> <tr> <td>福利厚生施設</td> <td>建物及び構築 物他</td> <td>連結財務諸表提 出会社 島田工場他 (静岡県島田市 他)</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>建物及び構築 物、機械装置 及び運搬具他</td> <td>連結財務諸表提 出会社 (東京都足立区)</td> </tr> <tr> <td>自家発電設備</td> <td>建物及び構築 物、機械装置 及び運搬具</td> <td>連結財務諸表提 出会社 島田工場他 (静岡県島田市 他)</td> </tr> </tbody> </table>	運送費・保管 費	2,835百万円	貸倒引当金繰 入額	22百万円	給料・賃金・ 賞与	4,889百万円	退職給付引当 金繰入額	444百万円	役員退職引当 金繰入額	55百万円	試験研究費	1,584百万円	用途	種類	場所	PDPフィル ター製造設備	建物及び構築 物、機械装置 及び運搬具他	連結財務諸表提 出会社 針崎工場 (愛知県岡崎市)	カラーシステ ム設備	建物及び構築 物、機械装置 及び運搬具他	連結財務諸表提 出会社 美合工場 (愛知県岡崎市)	福利厚生施設	建物及び構築 物他	連結財務諸表提 出会社 島田工場他 (静岡県島田市 他)	賃貸用資産	建物及び構築 物、機械装置 及び運搬具他	連結財務諸表提 出会社 (東京都足立区)	自家発電設備	建物及び構築 物、機械装置 及び運搬具	連結財務諸表提 出会社 島田工場他 (静岡県島田市 他)	<p>注 1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>運送費・保管 費</td> <td>5,744百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰 入額</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・賃金・ 賞与</td> <td>9,493百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当 金繰入額</td> <td>965百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当 金繰入額</td> <td>164百万円</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td>3,162百万円</td> </tr> </table> <p>注 2 固定資産売却益の主なもの は、連結財務諸表提出会社 のマンション土地、建物(12 物件)の売却益1,646百万円 です。</p> <p>注 3 固定資産売却損の主なもの は、機械装置及び運搬具44 百万円、土地59百万円 です。</p> <p>注 4 固定資産廃棄損の主なもの は、機械装置及び運搬具250 百万円、建物及び構築物104 百万円です。</p> <p>注 5 減損損失 当社グループは以下の資産に ついて減損損失を計上しまし た。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>PDPフィル ター製造設備</td> <td>建物及び構築 物、機械装置 及び運搬具他</td> <td>連結財務諸表提 出会社 針崎工場 (愛知県岡崎市)</td> </tr> <tr> <td>カラーシステ ム設備</td> <td>建物及び構築 物、機械装置 及び運搬具他</td> <td>連結財務諸表提 出会社 美合工場 (愛知県岡崎市)</td> </tr> <tr> <td>福利厚生施設</td> <td>建物及び構築 物他</td> <td>連結財務諸表提 出会社 島田工場他 (静岡県島田市 他)</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>建物及び構築 物、機械装置 及び運搬具他</td> <td>連結財務諸表提 出会社 (東京都足立区)</td> </tr> <tr> <td>自家発電設備</td> <td>建物及び構築 物、機械装置 及び運搬具</td> <td>連結財務諸表提 出会社 島田工場他 (静岡県島田市 他)</td> </tr> </tbody> </table>	運送費・保管 費	5,744百万円	貸倒引当金繰 入額	27百万円	給料・賃金・ 賞与	9,493百万円	退職給付引当 金繰入額	965百万円	役員退職引当 金繰入額	164百万円	試験研究費	3,162百万円	用途	種類	場所	PDPフィル ター製造設備	建物及び構築 物、機械装置 及び運搬具他	連結財務諸表提 出会社 針崎工場 (愛知県岡崎市)	カラーシステ ム設備	建物及び構築 物、機械装置 及び運搬具他	連結財務諸表提 出会社 美合工場 (愛知県岡崎市)	福利厚生施設	建物及び構築 物他	連結財務諸表提 出会社 島田工場他 (静岡県島田市 他)	賃貸用資産	建物及び構築 物、機械装置 及び運搬具他	連結財務諸表提 出会社 (東京都足立区)	自家発電設備	建物及び構築 物、機械装置 及び運搬具	連結財務諸表提 出会社 島田工場他 (静岡県島田市 他)
運送費・保管 費	2,886百万円																																																																																											
貸倒引当金繰 入額	20百万円																																																																																											
給料・賃金・ 賞与	4,927百万円																																																																																											
退職給付引当 金繰入額	531百万円																																																																																											
役員退職引当 金繰入額	92百万円																																																																																											
試験研究費	1,667百万円																																																																																											
用途	種類	場所																																																																																										
PDPフィル ター製造設備	建物及び構 築物、機械 装置及び運 搬具他	日清紡績(株) 針崎工場 (愛知県岡崎市)																																																																																										
カラーシステ ム設備	建物及び構 築物、機械 装置及び運 搬具他	日清紡績(株) 美合工場 (愛知県岡崎市)																																																																																										
遊休資産	建物及び構 築物、機械 装置及び運 搬具他	日清紡績(株) 旧浜松工場他 (静岡県浜北市 他)																																																																																										
福利厚生施設	建物及び構 築物他	日清紡績(株) 島田工場他 (静岡県島田市 他)																																																																																										
賃貸用資産	建物及び構 築物、機械 装置及び運 搬具他	東京都足立区																																																																																										
運送費・保管 費	2,835百万円																																																																																											
貸倒引当金繰 入額	22百万円																																																																																											
給料・賃金・ 賞与	4,889百万円																																																																																											
退職給付引当 金繰入額	444百万円																																																																																											
役員退職引当 金繰入額	55百万円																																																																																											
試験研究費	1,584百万円																																																																																											
用途	種類	場所																																																																																										
PDPフィル ター製造設備	建物及び構築 物、機械装置 及び運搬具他	連結財務諸表提 出会社 針崎工場 (愛知県岡崎市)																																																																																										
カラーシステ ム設備	建物及び構築 物、機械装置 及び運搬具他	連結財務諸表提 出会社 美合工場 (愛知県岡崎市)																																																																																										
福利厚生施設	建物及び構築 物他	連結財務諸表提 出会社 島田工場他 (静岡県島田市 他)																																																																																										
賃貸用資産	建物及び構築 物、機械装置 及び運搬具他	連結財務諸表提 出会社 (東京都足立区)																																																																																										
自家発電設備	建物及び構築 物、機械装置 及び運搬具	連結財務諸表提 出会社 島田工場他 (静岡県島田市 他)																																																																																										
運送費・保管 費	5,744百万円																																																																																											
貸倒引当金繰 入額	27百万円																																																																																											
給料・賃金・ 賞与	9,493百万円																																																																																											
退職給付引当 金繰入額	965百万円																																																																																											
役員退職引当 金繰入額	164百万円																																																																																											
試験研究費	3,162百万円																																																																																											
用途	種類	場所																																																																																										
PDPフィル ター製造設備	建物及び構築 物、機械装置 及び運搬具他	連結財務諸表提 出会社 針崎工場 (愛知県岡崎市)																																																																																										
カラーシステ ム設備	建物及び構築 物、機械装置 及び運搬具他	連結財務諸表提 出会社 美合工場 (愛知県岡崎市)																																																																																										
福利厚生施設	建物及び構築 物他	連結財務諸表提 出会社 島田工場他 (静岡県島田市 他)																																																																																										
賃貸用資産	建物及び構築 物、機械装置 及び運搬具他	連結財務諸表提 出会社 (東京都足立区)																																																																																										
自家発電設備	建物及び構築 物、機械装置 及び運搬具	連結財務諸表提 出会社 島田工場他 (静岡県島田市 他)																																																																																										

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)										
<p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、グルーピングを行いました。</p> <p>PDPフィルター事業及びカラーシステム事業の資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、早期の黒字化が困難と予想されるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額658百万円(PDPフィルター事業)及び10百万円(カラーシステム事業)を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物143百万円、機械装置及び運搬具487百万円、その他27百万円(以上PDPフィルター事業)及び建物及び構築物0百万円、機械装置及び運搬具7百万円、その他3百万円(以上カラーシステム事業)です。なお、回収可能額は使用価値により測定していますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引計算は行なっていません。</p> <p>賃貸用資産、福利厚生施設については、廃棄を決定したため、また遊休資産については、今後の使用見込みがたたないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額607百万円(遊休資産)、340百万円(福利厚生施設)及び527百万円(賃貸用資産)を減損損失として特別損失に計上しました。</p>		<table border="1" data-bbox="1023 322 1391 689"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具他</td> <td>連結財務諸表提出会社 旧浜松工場他 (静岡県浜北市他)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>CHOYA(株) (千葉県柏市)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>株ナイガイシャツ (鹿児島県肝属郡串良町)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、グルーピングを行いました。</p> <p>PDPフィルター事業及びカラーシステム事業の資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、早期の黒字化が困難と予想されるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額658百万円(PDPフィルター事業)及び10百万円(カラーシステム事業)を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物143百万円、機械装置及び運搬具487百万円、その他27百万円(以上PDPフィルター事業)及び、建物及び構築物0百万円、機械装置及び運搬具7百万円、その他3百万円(以上カラーシステム事業)です。なお、回収可能額は使用価値により測定していますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引計算は行なっていません。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	連結財務諸表提出会社 旧浜松工場他 (静岡県浜北市他)	建物及び構築物	CHOYA(株) (千葉県柏市)	土地	株ナイガイシャツ (鹿児島県肝属郡串良町)
用途	種類	場所										
遊休資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	連結財務諸表提出会社 旧浜松工場他 (静岡県浜北市他)										
	建物及び構築物	CHOYA(株) (千葉県柏市)										
	土地	株ナイガイシャツ (鹿児島県肝属郡串良町)										

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>その内訳は、建物及び構築物576百万円、機械装置及び運搬具4百万円、その他27百万円(以上遊休資産)、建物及び構築物338百万円、その他1百万円(以上福利厚生施設)及び建物及び構築物496百万円、機械装置及び運搬具28百万円、その他1百万円(以上賃貸用資産)です。なお、回収可能額は合理的見積りに基づく正味売却価額により測定しています。</p>		<p>福利厚生施設、賃貸用資産、自家発電設備については、廃棄を決定したため、また遊休資産については、今後の使用見込みがたたないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額340百万円(福利厚生施設)、527百万円(賃貸用資産)、190百万円(自家発電設備)及び629百万円(遊休資産)を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物339百万円、その他1百万円(以上福利厚生施設)、建物及び構築物496百万円、機械装置及び運搬具28百万円、その他1百万円(以上賃貸用資産)、建物及び構築物14百万円、機械装置及び運搬具175百万円(以上自家発電設備)及び建物及び構築物576百万円、機械装置及び運搬具4百万円、その他27百万円(以上遊休資産・連結財務諸表提出会社 旧浜松工場他)、建物及び構築物18百万円(以上遊休資産・CHOYA(株))、土地4百万円(以上遊休資産・(株)ナイガイシャツ)です。なお、回収可能額は合理的見積り、又は不動産鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定しています。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
注 6 CHOYA(株)の投資に対する連結調整勘定は、その効果の発現する期間を合理的に見積もることが困難であるため、一括償却したものです。	注 6 同左	注 6 同左
注 7 特別退職金は、主として、一部の連結子会社の早期退職支援制度等に伴う割増退職金です。	注 7 特別退職金は、中間連結財務諸表提出会社従業員の関連会社(コンティネンタル・テーブス(株))への移籍に伴う割増退職金です。	注 7 特別退職金は、主として、一部の連結子会社の早期退職支援制度に伴う割増退職金です。
注 8	注 8	注 8 退職給付制度の一部終了損失は、連結子会社 1 社の従業員の大量退職に伴い、退職給付制度の一部を終了したことによるものです。
注 9	注 9	注 9 製品補償損失は、連結財務諸表提出会社のブレーキ関係の製品補償に伴う費用です。
注10 棚卸資産整理損は、中間連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社の保有する製品等のうち、流行遅れ及び品質劣化した在庫の整理損です。	注10	注10 棚卸資産整理損は、連結子会社の保有する製品等のうち、流行遅れ及び品質劣化した在庫の整理損です。
注11 事業整理損は、中間連結財務諸表提出会社の旧浜松工場の施設の廃棄及び撤去に要した費用他です。	注11 事業整理損は、中間連結財務諸表提出会社の旧浜松工場の施設の廃棄、撤去に要した費用及び本社社宅の解体、撤去に要した費用他です。	注11 事業整理損は、連結財務諸表提出会社の旧浜松工場の休止に伴う施設の廃棄及び撤去に要した費用他です。
注12 事業再開費費用は、中間連結財務諸表提出会社の旧東京工場の敷地の一部の再開発のために要した費用です。	注12 同左	注12 事業再開費費用は、連結財務諸表提出会社の旧東京工場敷地の一部の再開発のために要した費用です。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																		
<p>(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>30,742百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が6カ月を超える定期預金</td> <td>4,455百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>26,286百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	30,742百万円	預入期間が6カ月を超える定期預金	4,455百万円	現金及び現金同等物	26,286百万円	<p>(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>29,699百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が6カ月を超える定期預金</td> <td>3,230百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>26,468百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	29,699百万円	預入期間が6カ月を超える定期預金	3,230百万円	現金及び現金同等物	26,468百万円	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>35,012百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が6カ月を超える定期預金</td> <td>3,332百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>31,679百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	35,012百万円	預入期間が6カ月を超える定期預金	3,332百万円	現金及び現金同等物	31,679百万円
現金及び預金勘定	30,742百万円																			
預入期間が6カ月を超える定期預金	4,455百万円																			
現金及び現金同等物	26,286百万円																			
現金及び預金勘定	29,699百万円																			
預入期間が6カ月を超える定期預金	3,230百万円																			
現金及び現金同等物	26,468百万円																			
現金及び預金勘定	35,012百万円																			
預入期間が6カ月を超える定期預金	3,332百万円																			
現金及び現金同等物	31,679百万円																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>361</td> <td>136</td> <td>224</td> </tr> <tr> <td>その他(工具・器具及び備品)</td> <td>1,509</td> <td>873</td> <td>636</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,871</td> <td>1,010</td> <td>860</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	361	136	224	その他(工具・器具及び備品)	1,509	873	636	合計	1,871	1,010	860	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>386</td> <td>153</td> <td>233</td> </tr> <tr> <td>その他(工具・器具及び備品)</td> <td>1,349</td> <td>732</td> <td>617</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,736</td> <td>885</td> <td>850</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	386	153	233	その他(工具・器具及び備品)	1,349	732	617	合計	1,736	885	850	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>320</td> <td>119</td> <td>201</td> </tr> <tr> <td>その他(工具・器具及び備品)</td> <td>1,620</td> <td>890</td> <td>729</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,940</td> <td>1,009</td> <td>931</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	320	119	201	その他(工具・器具及び備品)	1,620	890	729	合計	1,940	1,009	931
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	361	136	224																																															
その他(工具・器具及び備品)	1,509	873	636																																															
合計	1,871	1,010	860																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	386	153	233																																															
その他(工具・器具及び備品)	1,349	732	617																																															
合計	1,736	885	850																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	320	119	201																																															
その他(工具・器具及び備品)	1,620	890	729																																															
合計	1,940	1,009	931																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 306百万円 1年超 554百万円 合計 860百万円 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 309百万円 1年超 541百万円 合計 850百万円 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 326百万円 1年超 604百万円 合計 931百万円 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。																																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 175百万円 減価償却費相当額 175百万円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 187百万円 減価償却費相当額 187百万円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 357百万円 減価償却費相当額 357百万円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 該当事項はありません。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 同左																																																

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	取得価額 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得価額 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得価額 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	35,962	101,452	65,490	39,031	146,753	107,722	35,998	108,371	72,373
債券									
社債	3	5	1				3	5	1
その他	28	23	5	7	7	0	7	7	0
合計	35,994	101,480	65,486	39,039	146,761	107,722	36,009	108,384	72,374

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)		1,530	2,511
非上場内国債券		510	510
非上場外国債券		6,464	6,541

(デリバティブ取引関係)

1 通貨関連

(前中間連結会計期間)

区分	種類	前中間連結会計期間(平成16年9月30日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 一年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引	238		232	6
合計		238		232	6

(注) 1. 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しています。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いています。

(当中間連結会計期間)

区分	種類	当中間連結会計期間(平成17年9月30日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 一年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引	362		357	5
合計		362		357	5

(注) 1. 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しています。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いています。

(前連結会計年度)

区分	種類	当中間連結会計期間(平成17年9月30日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 一年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引	171		169	2
合計		171		169	2

(注) 1. 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しています。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いています。

2 金利関連

(前中間連結会計期間)

区分	種類	前中間連結会計期間(平成16年9月30日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 一年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	2,783	2,675	23	23
合計		2,783	2,675	23	23

(注)時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しています。

(当中間連結会計期間)

区分	種類	当中間連結会計期間(平成17年9月30日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 一年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	4,364	4,237	120	120
合計		4,364	4,237	120	120

(注)時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しています。

(前連結会計年度)

区分	種類	前連結会計年度(平成17年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 一年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	2,936	2,832	3	3
合計		2,936	2,832	3	3

(注)時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しています。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	繊維事業 (百万円)	ブレーキ 製品事業 (百万円)	紙製品事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	40,659	27,812	14,087	17,568	2,481	19,294	121,905		121,905
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0		5	397	215	841	1,460	(1,460)	
計	40,659	27,812	14,093	17,966	2,697	20,136	123,365	(1,460)	121,905
営業費用	40,526	24,470	13,355	17,412	1,333	20,909	118,007	(880)	117,127
営業利益又は 営業損失()	133	3,342	737	554	1,363	772	5,357	(579)	4,778

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	繊維事業 (百万円)	ブレーキ 製品事業 (百万円)	紙製品事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	40,622	27,796	14,012	18,341	2,376	18,354	121,504		121,504
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	2	5	346	209	846	1,411	(1,411)	
計	40,623	27,798	14,017	18,688	2,586	19,201	122,915	(1,411)	121,504
営業費用	40,011	25,096	13,236	18,155	1,311	19,787	117,599	(1,042)	116,557
営業利益又は 営業損失()	611	2,701	780	533	1,275	586	5,316	(369)	4,947

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	ブレーキ 製品事業 (百万円)	紙製品事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	82,163	54,306	28,584	34,199	4,945	39,222	243,421		243,421
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7		9	708	435	1,231	2,392	(2,392)	
計	82,171	54,306	28,594	34,907	5,380	40,453	245,813	(2,392)	243,421
営業費用	81,953	48,047	26,893	34,084	2,643	41,318	234,941	(1,171)	233,769
営業利益又は 営業損失()	217	6,258	1,700	822	2,736	865	10,871	(1,220)	9,651

- (注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称
- (1) 事業区分の方法 製品の種類別区分によっています。
 - (2) 各区分に属する主要製品の名称
 - 繊維事業 綿糸布、化合繊維糸布、スパンデックス製品、衣料品など
 - ブレーキ製品事業 摩擦材、ブレーキアッセンブリ、アンチロックブレーキシステムなど
 - 紙製品事業 家庭紙、洋紙など
 - 化成品事業 ウレタンフォーム、プラスチック成形加工など
 - 不動産事業 ビル及びショッピングセンターの賃貸など
 - その他事業 メカトロニクス製品、電子機器など
2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、前連結中間会計期間591百万円、当中間連結会計期間383百万円、前連結会計年度1,245百万円です。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	106,403	15,501	121,905		121,905
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,303	1,921	4,224	(4,224)	
計	108,707	17,422	126,129	(4,224)	121,905
営業費用	105,036	15,642	120,678	(3,551)	117,127
営業利益	3,671	1,779	5,450	(672)	4,778

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	101,794	13,398	6,311	121,504		121,504
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,263	2,876	5	5,145	(5,145)	
計	104,058	16,274	6,317	126,650	(5,145)	121,504
営業費用	100,908	14,567	5,898	121,373	(4,816)	116,557
営業利益	3,150	1,707	418	5,276	(329)	4,947

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	212,134	31,286	243,421		243,421
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,146	3,607	7,753	(7,753)	
計	216,281	34,893	251,175	(7,753)	243,421
営業費用	208,719	31,463	240,182	(6,412)	233,769
営業利益	7,562	3,430	10,992	(1,340)	9,651

(注) 1. 所在地区分の方法及び本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 所在地区分の方法 地理的近接度によっています。

(2) 当中間連結会計期間の本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア.....韓国、中国、タイ、インドネシア

その他の地域.....米国、ブラジル 他

前中間連結会計期間及び前連結会計年度の本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域.....韓国、インドネシア、米国、ブラジル 他

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及び主な内容は「事業の種類別セグメント情報」の注2と同一です。

3. 従来「その他の地域」に含めていたアジア地域に対する売上高が、当中間連結会計期間において全セグメントの売上高の10%以上となったため区分して記載しています。なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の所在地別セグメント情報をアジア地域を区分して表示すると以下のとおりとなります。

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	106,403	10,616	4,885	121,905		121,905
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,303	1,921	0	4,224	(4,224)	
計	108,707	12,537	4,885	126,129	(4,224)	121,905
営業費用	105,036	11,098	4,544	120,678	(3,551)	117,127
営業利益	3,671	1,439	340	5,450	(672)	4,778

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	212,134	21,026	10,260	243,421		243,421
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,146	3,603	3	7,753	(7,753)	
計	216,281	24,630	10,263	251,175	(7,753)	243,421
営業費用	208,719	22,032	9,431	240,182	(6,412)	233,769
営業利益	7,562	2,597	832	10,992	(1,340)	9,651

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	18,468	6,854	25,322
連結売上高(百万円)			121,905
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.1	5.7	20.8

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	17,048	8,279	25,327
連結売上高(百万円)			121,504
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.0	6.8	20.8

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	31,852	13,595	45,447
連結売上高(百万円)			243,421
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.1	5.6	18.7

(注) 1 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア.....韓国、中国、タイ、インドネシア 他

その他の地域.....米国、ブラジル 他

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,033円62銭	1株当たり純資産額 1,188円47銭	1株当たり純資産額 1,072円54銭
1株当たり中間純利益 19円30銭	1株当たり中間純利益 17円72銭	1株当たり当期純利益 39円03銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため、記載していません。
1株当たり中間純利益の算定上の基 礎は、以下のとおりです。	1株当たり中間純利益の算定上の基 礎は、以下のとおりです。	1株当たり当期純利益の算定上の基 礎は、以下のとおりです。
中間連結損益計算書 上の中間純利益 4,005百万円	中間連結損益計算書 上の中間純利益 3,678百万円	連結損益計算書上の 当期純利益 8,199百万円
普通株主に帰属しな い金額	普通株主に帰属しな い金額	普通株主に帰属しない 金額(利益処分による 役員賞与) 97百万円
普通株式に係る 中間純利益 4,005百万円	普通株式に係る 中間純利益 3,678百万円	普通株式に係る 当期純利益 8,101百万円
普通株式の期中平均 株式数 207,584,443株	普通株式の期中平均 株式数 207,586,148株	普通株式の期中平均 株式数 207,593,124株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>中間連結財務諸表提出会社が所有する下記の賃貸マンションの売買契約を平成16年11月5日に締結しました。なお、これに伴い発生する固定資産売却益約1,658百万円については、平成17年3月期において特別利益に計上いたします。</p> <p>1. 売却の理由 当該賃貸マンションは、小規模で点在しているため、不動産事業専業会社に売却し、維持管理の効果を上げることが望ましいと判断したため。</p> <p>2. 売却先 セボン株式会社</p> <p>3. 譲渡資産の内容 東京都杉並区、世田谷区、江東区の賃貸用マンション12物件、129戸</p> <p>4. 譲渡の時期 平成17年1月31日引渡予定</p> <p>5. 譲渡価額 2,201百万円</p>	<p>1. 新日本無線㈱株式の取得 中間連結財務諸表提出会社は、平成17年11月8日開催の取締役会決議に基づき、平成17年12月9日付で新日本無線㈱の株式を公開買付により下記のとおり取得しました。これにより同社は連結子会社になります。</p> <p>(1)取得目的 新日本無線㈱と日清紡グループが保有するエレクトロニクス分野における特許・ノウハウ・インフラを相互利用し、また共同開発を行なうことにより、グループ内でのシナジー効果を発揮し、エレクトロニクス事業をグループの戦略的コア事業として強化拡大することを図ります。</p> <p>(2)対象会社の概要 商号 新日本無線株式会社 主な事業内容 半導体・マイクロ波関連製品の製造、販売 資本の額 5,220百万円</p> <p>(3)取得した株式の数 19,756,000株</p> <p>(4)取得価額 1株につき、880円</p> <p>(5)取得に要した資金の額 17,513,280,000円</p> <p>(6)取得に要した資金の内訳 自己資金</p> <p>(7)取得による所有株式の異動 買付前 837,000株 2.14% (内間接所有37,000株 0.09%) 買付後 20,593,000株 52.63% (内間接所有37,000株 0.09%)</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>2. アロカ㈱株式の取得</p> <p>中間連結財務諸表提出会社は、平成17年11月11日付でアロカ㈱の株式を下記のとおり取得しました。なお、同社は持分法適用関連会社になります。</p> <p>(1)取得した株式の数 3,500,000株</p> <p>(2)取得に要した資金の額 2,767,000,000円</p> <p>(3)取得に要した資金の内訳 自己資金</p> <p>(4)取得後の議決権所有割合 5,720,000株 28.40% (内間接所有2,000,000株 9.93%)</p> <p>3. 国内繊維工場の操業停止と設備の再編</p> <p>中間連結財務諸表提出会社は、国内繊維工場の一部について操業停止を含む設備再編を決定し、平成17年12月16日に公表しました。</p> <p>(1)対象事業所及び対象設備</p> <p>富山工場(全面停止) 綿糸他製造設備、 綿布他製造設備</p> <p>島田工場(一部縮小) 綿糸他製造設備の一部、 綿布他製造設備</p> <p>藤枝工場(一部縮小) 綿糸他製造設備の一部、 綿布他製造設備の一部</p> <p>徳島工場(一部縮小) スパンデックス製造設備の一部</p> <p>(2)停止・縮小の時期</p> <p>富山、島田、藤枝工場 平成18年11月予定</p> <p>徳島工場 平成18年3月予定</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		13,638		12,723		16,242	
2 受取手形		3,317		3,440		3,671	
3 売掛金		34,091		31,303		33,765	
4 棚卸資産		25,388		24,617		24,073	
5 繰延税金資産		1,260		1,084		1,252	
6 その他		8,492		7,383		7,529	
7 貸倒引当金		638		458		466	
流動資産合計		85,549	30.5	80,093	24.7	86,069	29.6
固定資産							
(1) 有形固定資産	注1,2						
1 建物		25,471		25,895		25,512	
2 機械及び装置		21,894		20,184		19,903	
3 その他		13,159		15,599		15,559	
有形固定資産合計		60,525		61,679		60,975	
(2) 無形固定資産		459		848		432	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		128,728		176,533		138,360	
2 出資金		4,053		4,060		4,041	
3 その他		1,892		1,849		1,851	
4 貸倒引当金		1,095		1,091		1,095	
投資その他の資産 合計		133,578		181,350		143,158	
固定資産合計		194,564	69.5	243,878	75.3	204,565	70.4
資産合計		280,114	100.0	323,972	100.0	290,635	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	買掛金	8,385		7,872		8,167		
2	短期借入金	23,300		23,560		23,747		
3	未払法人税等	1,568		740		2,656		
4	関係会社債務保証 損失引当金	506		506		506		
5	その他	4,706		5,139		5,173		
	流動負債合計	38,466	13.7	37,818	11.7	40,250	13.8	
固定負債								
1	繰延税金負債	21,933		38,689		24,769		
2	退職給付引当金	11,275		11,763		11,341		
3	役員退職引当金	338				392		
4	長期預り金	7,391		7,066		7,042		
	固定負債合計	40,938	14.6	57,518	17.7	43,544	15.0	
	負債合計	79,404	28.3	95,336	29.4	83,795	28.8	
(資本の部)								
	資本金	27,587	9.9	27,587	8.5	27,587	9.5	
資本剰余金								
1	資本準備金	20,400		20,400		20,400		
2	その他資本剰余金			0				
	資本剰余金合計	20,400	7.3	20,401	6.3	20,400	7.0	
利益剰余金								
1	利益準備金	6,896		6,896		6,896		
2	任意積立金	100,850		97,764		100,850		
3	中間(当期) 未処分利益	13,133		14,682		10,422		
	利益剰余金合計	120,880	43.2	119,344	36.8	118,169	40.7	
	その他有価証券 評価差額金	37,077	13.2	61,706	19.1	41,041	14.1	
	自己株式	5,237	1.9	404	0.1	359	0.1	
	資本合計	200,709	71.7	228,635	70.6	206,839	71.2	
	負債及び資本合計	280,114	100.0	323,972	100.0	290,635	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			69,783	100.0		66,977	100.0		140,452	100.0
売上原価			58,887	84.4		56,676	84.6		118,513	84.4
売上総利益			10,896	15.6		10,300	15.4		21,938	15.6
販売費及び一般管理費			7,761	11.1		7,929	11.9		15,559	11.1
営業利益			3,134	4.5		2,370	3.5		6,379	4.5
営業外収益										
1 受取利息		35			31			66		
2 受取配当金		669			1,714			1,265		
3 雑収入		90	795	1.1	192	1,937	2.9	65	1,398	1.0
営業外費用										
1 支払利息		83			87			167		
2 雑損失		154	238	0.3	92	179	0.2	435	603	0.4
経常利益			3,691	5.3		4,128	6.2		7,174	5.1
特別利益										
1 固定資産売却益	注2	0			131			1,929		
2 投資有価証券売却益		559			57			1,890		
3 貸倒引当金戻入額					11					
4 厚生年金基金代行返上益		5,278	5,838	8.4		199	0.3	5,278	9,099	6.5
特別損失										
1 固定資産売却損	注3	2			3			36		
2 固定資産廃棄損	注4	121			67			326		
3 減損損失	注5	2,144						2,334		
4 関係会社有価証券評価損		80						158		
5 特別退職金	注6	3			11			10		
6 貸倒引当金繰入額		214						206		
7 製品補償損失	注7							884		
8 棚卸資産整理損	注8	17						170		
9 事業整理損	注9	110			82			691		
10 事業再開発費用	注10	12	2,708	3.9	434	599	0.9	66	4,885	3.5
税引前中間(当期)純利益			6,822	9.8		3,728	5.6		11,389	8.1
法人税、住民税及び事業税		1,325			1,230			2,807		
法人税等調整額		999	2,324	3.4	95	1,135	1.7	1,122	3,929	2.8
中間(当期)純利益			4,498	6.4		2,593	3.9		7,460	5.3
前期繰越利益			8,635			12,088			8,635	
自己株式消却額									4,946	
中間配当額									726	
中間(当期)未処分利益			13,133			14,682			10,422	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関係会社株式 移動平均法による原価法によ っています。 その他有価証券 時価のあるものについては、 中間決算日の市場価格等に基づ く時価法によっています。 (評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移 動平均法により算定していま す。) 時価のないものについては、 移動平均法による原価法によ っています。</p> <p>(2) 棚卸資産 総平均法による低価法によっ ています。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっています。 ただし、平成10年4月1日以降 取得した建物(建物附属設備を 除く)については定額法によっ ています。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっています。 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における利用 可能期間(5年)に基づく定額法 によっています。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当事業年度末における退職 給付債務及び年金資産の見込額 に基づき、当中間会計期間末に おいて発生していると認められ る額を計上しています。 過去勤務債務は、その発生時の 従業員の平均残存勤務期間以内 の一定の年数(15年)による定額 法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、その発生 時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数(15年)による 定額法によりそれぞれ発生の翌 事業年度から費用処理していま す。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 退職給付引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関係会社株式 移動平均法による原価法によ っています。 その他有価証券 時価のあるものについて は、決算日の市場価格等に基づ く時価法によっています。 (評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算 定しています。) 時価のないものについて は、移動平均法による原価 法によっています。</p> <p>(2) 棚卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当事業年度末における退 職給付債務及び年金資産の見 込額に基づき計上していま す。 過去勤務債務は、その発生時 の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数(15年)によ る定額法により費用処理して います。 数理計算上の差異は、その発 生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数(15年) による定額法によりそれぞれ 発生の翌事業年度から費用処 理しています。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(2) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の全額を計上しています。</p> <p>(3) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(4)関係会社債務保証損失引当金 関係会社の債務保証の履行による損失に備えるため、保証履行の可能性の高い債務保証について、求償権の行使による回収可能性を検討して、損失見込相当額を計上しています。</p> <p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理によっています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。 手段：為替予約 対象：原料輸入等による外貨建債務及び外貨建予定取引</p>	<p>(3) 貸倒引当金 同左</p> <p>(4)関係会社債務保証損失引当金 同左</p> <p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(2) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しています。</p> <p>(3) 貸倒引当金 同左</p> <p>(4)関係会社債務保証損失引当金 同左</p> <p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。 手段：為替予約 対象：原料輸入等による外貨建債務及び外貨建予定取引</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を、半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 中間会計期間の税額計算における諸準備金等の取扱い 当事業年度の利益処分における租税特別措置法の準備金等の取崩額及び積立額の影響を反映させています。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。 なお、中間貸借対照表上は、仮受消費税と仮払消費税を相殺のうち、流動負債の「その他」に含めて表示しています。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 中間会計期間の税額計算における諸準備金等の取扱い 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1)</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>固定資産の減損に係る会計基準 当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。これにより税引前中間純利益は、2,144百万円減少しています。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。</p>		<p>固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しています。これにより税引前当期純利益は、2,334百万円減少しています。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(厚生年金基金の代行部分についての過去分返上認可) 当社が加入する日清紡績厚生年金基金は平成16年4月1日付で厚生労働大臣から代行部分の過去分返上の認可を得ました。この結果「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44 2項に従い、当中間会計期間に特別利益として5,278百万円を計上しております。</p>	<p>(役員退職慰労金制度の廃止) 当社は、経営改革の一環として、役員退職慰労金制度を平成17年6月29日の第162期定時株主総会の日をもって廃止しました。なお、当該総会までの期間に対応する役員退職引当金相当額は未払金に振替えています。</p>	<p>(厚生年金基金の代行部分についての過去分返上認可) 当社が加入する日清紡績厚生年金基金は平成16年4月1日付で厚生労働大臣から代行部分の過去分返上の認可を受け、平成16年12月13日に現金納付を完了しました。この結果「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44 2項に従い、当事業年度に特別利益として5,278百万円を計上しています。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
注1 有形固定資産より直接控除した減価償却累計額 171,556百万円	注1 有形固定資産より直接控除した減価償却累計額 169,820百万円	注1 有形固定資産より直接控除した減価償却累計額 168,627百万円
注2 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳累計額は、226百万円です	注2 国庫補助金等により取得価額から直接控除した当中間期圧縮記帳額は、32百万円です。 なお、国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳累計額は、272百万円です	注2 国庫補助金等により取得価額から直接控除した当期圧縮記帳額は、20百万円です。 なお、国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳累計額は、239百万円です。
3 偶発債務 他社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証を行っています。	3 偶発債務 他社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証を行っています。	3 偶発債務 他社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証を行っています。
(1) 関係会社	(1) 関係会社	(1) 関係会社
P.T.NIKAWA TEXTILE INDUSTRY 2,188百万円 (19,705千米ドル)	P.T.NIKAWA TEXTILE INDUSTRY 2,094百万円 (18,506千米ドル)	P.T.NIKAWA TEXTILE INDUSTRY 1,892百万円 (17,625千米ドル)
P.T.GISTEX NISSHINBO INDONESIA 1,265百万円 (11,400千米ドル)	P.T.GISTEX NISSHINBO INDONESIA 577百万円 (5,100千米ドル)	P.T.GISTEX NISSHINBO INDONESIA 1,224百万円 (11,400千米ドル)
P.T.NAIGAI SHIRTS INDONESIA 11百万円 (100千米ドル)	P.T.NAIGAI SHIRTS INDONESIA 5百万円 (50千米ドル)	P.T.NAIGAI SHIRTS INDONESIA 10百万円 (100千米ドル)
NISSHINBO AUTOMOTIVE CORPORATION 4,033百万円 (36,325千米ドル)	NISSHINBO AUTOMOTIVE CORPORATION 4,272百万円 (37,750千米ドル)	NISSHINBO AUTOMOTIVE CORPORATION 3,627百万円 (33,775千米ドル)
NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC. 111百万円 (1,000千米ドル)	NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC. 113百万円 (1,000千米ドル)	NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC. 107百万円 (1,000千米ドル)
SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION 668百万円 (6,900,000千ウォン)	SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION 602百万円 (5,500,000千ウォン)	SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION 583百万円 (5,500,000千ウォン)
(株)ナイガイシャツ 22百万円 (200千米ドル)	(株)ナイガイシャツ 18百万円 (160千米ドル)	(株)ナイガイシャツ 17百万円 (160千米ドル)
岩尾(株) 646百万円	岩尾(株) 612百万円	岩尾(株) 536百万円
コンティネンタル・テーベス(株) 2,442百万円	コンティネンタル・テーベス(株) 2,288百万円	コンティネンタル・テーベス(株) 2,472百万円
東海紙工(株) 307百万円	東海紙工(株) 305百万円	東海紙工(株) 314百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																							
<p>1 減価償却実施額 有形固定資産 3,368百万円 無形固定資産 81百万円</p> <p>注2 固定資産売却益は、機械及び装置の売却益です。</p> <p>注3 固定資産売却損の主なものは、機械及び装置の売却損です。</p> <p>注4 固定資産廃棄損の主なものは、機械及び装置の廃棄損69百万円、建物及び構築物の廃棄損35百万円です。</p> <p>注5 減損損失 当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>PDPフィルター製造設備</td> <td>建物、機械及び装置他</td> <td>針崎工場 (愛知県岡崎市)</td> </tr> <tr> <td>カラーシステム設備</td> <td>建物、機械及び装置他</td> <td>美合工場 (愛知県岡崎市)</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物、機械及び装置他</td> <td>旧浜松工場他 (静岡県浜北市他)</td> </tr> <tr> <td>福利厚生施設</td> <td>建物他</td> <td>島田工場他 (静岡県島田市他)</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>建物、機械及び装置他</td> <td>東京都足立区</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	PDPフィルター製造設備	建物、機械及び装置他	針崎工場 (愛知県岡崎市)	カラーシステム設備	建物、機械及び装置他	美合工場 (愛知県岡崎市)	遊休資産	建物、機械及び装置他	旧浜松工場他 (静岡県浜北市他)	福利厚生施設	建物他	島田工場他 (静岡県島田市他)	賃貸用資産	建物、機械及び装置他	東京都足立区	<p>1 減価償却実施額 有形固定資産 3,092百万円 無形固定資産 108百万円</p> <p>注2 固定資産売却益の主なものは、機械及び装置の売却益128百万円です。</p> <p>注3 固定資産売却損は、機械及び装置の売却損です。</p> <p>注4 固定資産廃棄損の主なものは、機械及び装置の廃棄損53百万円です。</p> <p>注5</p>	<p>1 減価償却実施額 有形固定資産 6,786百万円 無形固定資産 159百万円</p> <p>注2 固定資産売却益の主なものは、マンション土地、建物(12物件)の売却益1,646百万円です。</p> <p>注3 固定資産売却損の主なものは、機械及び装置35百万円です。</p> <p>注4 固定資産廃棄損は、機械及び装置218百万円、建物23百万円及び構築物49百万円他の廃棄損です。</p> <p>注5 減損損失 当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>PDPフィルター製造設備</td> <td>建物、構築物、機械及び装置他</td> <td>針崎工場 (愛知県岡崎市)</td> </tr> <tr> <td>カラーシステム設備</td> <td>建物、機械及び装置他</td> <td>美合工場 (愛知県岡崎市)</td> </tr> <tr> <td>福利厚生施設</td> <td>建物、構築物他</td> <td>島田工場他 (静岡県島田市他)</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>建物、構築物、機械及び装置他</td> <td>東京都足立区</td> </tr> <tr> <td>自家発電設備</td> <td>建物、構築物、機械及び装置</td> <td>島田工場他 (静岡県島田市他)</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物、構築物、機械及び装置他</td> <td>旧浜松工場他 (静岡県浜北市他)</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	PDPフィルター製造設備	建物、構築物、機械及び装置他	針崎工場 (愛知県岡崎市)	カラーシステム設備	建物、機械及び装置他	美合工場 (愛知県岡崎市)	福利厚生施設	建物、構築物他	島田工場他 (静岡県島田市他)	賃貸用資産	建物、構築物、機械及び装置他	東京都足立区	自家発電設備	建物、構築物、機械及び装置	島田工場他 (静岡県島田市他)	遊休資産	建物、構築物、機械及び装置他	旧浜松工場他 (静岡県浜北市他)
用途	種類	場所																																							
PDPフィルター製造設備	建物、機械及び装置他	針崎工場 (愛知県岡崎市)																																							
カラーシステム設備	建物、機械及び装置他	美合工場 (愛知県岡崎市)																																							
遊休資産	建物、機械及び装置他	旧浜松工場他 (静岡県浜北市他)																																							
福利厚生施設	建物他	島田工場他 (静岡県島田市他)																																							
賃貸用資産	建物、機械及び装置他	東京都足立区																																							
用途	種類	場所																																							
PDPフィルター製造設備	建物、構築物、機械及び装置他	針崎工場 (愛知県岡崎市)																																							
カラーシステム設備	建物、機械及び装置他	美合工場 (愛知県岡崎市)																																							
福利厚生施設	建物、構築物他	島田工場他 (静岡県島田市他)																																							
賃貸用資産	建物、構築物、機械及び装置他	東京都足立区																																							
自家発電設備	建物、構築物、機械及び装置	島田工場他 (静岡県島田市他)																																							
遊休資産	建物、構築物、機械及び装置他	旧浜松工場他 (静岡県浜北市他)																																							

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>当社は、事業の種類別セグメントを基礎に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、グルーピングを行いました。</p> <p>PDPフィルター事業及びカラーシステム事業の資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、早期の黒字化が困難と予想されるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額658百万円(PDPフィルター事業)及び10百万円(カラーシステム事業)を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物141百万円、機械及び装置479百万円、その他37百万円(以上PDPフィルター事業)及び建物0百万円、機械及び装置7百万円、その他3百万円(以上カラーシステム事業)です。なお、回収可能額は使用価値により測定していますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引計算は行っていません。</p> <p>賃貸用資産、福利厚生施設については、廃棄を決定したため、また遊休資産については、今後の使用見込みがたたないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額607百万円(遊休資産)、340百万円(福利厚生施設)及び527百万円(賃貸用資産)を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物548百万円、機械及び装置4百万円、その他55百万円(以上遊休資産)、建物323百万円、その他17百万円(以上福利厚生施設)及び建物476百万円、機械及び装置28百万円、その他22百万円(以上賃貸用資産)です。なお、回収可能額は合理的見積りに基づく正味売却価額により測定しています。</p>		<p>当社は、事業の種類別セグメントを基礎に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、グルーピングを行いました。</p> <p>PDPフィルター事業及びカラーシステム事業の資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、早期の黒字化が困難と予想されるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額658百万円(PDPフィルター事業)及び10百万円(カラーシステム事業)を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物141百万円、構築物2百万円、機械及び装置479百万円、その他35百万円(以上PDPフィルター事業)及び建物0百万円、機械及び装置7百万円、その他3百万円(以上カラーシステム事業)です。なお、回収可能額は使用価値により測定していますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引計算は行っていません。</p> <p>福利厚生施設、賃貸用資産、自家発電設備については、廃棄を決定したため、また遊休資産については、今後の使用見込みがたたないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額340百万円(福利厚生施設)、527百万円(賃貸用資産)、190百万円(自家発電設備)及び607百万円(遊休資産)を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物323百万円、構築物15百万円、その他1百万円(以上福利厚生施設)、建物476百万円、構築物20百万円、機械及び装置28百万円、その他1百万円(以上賃貸用資産)、建物1百万円、構築物13百万円、機械及び装置175百万円(以上自家発電設備)及び建物548百万円、構築物28百万円、機械及び装置4百万円、その他27百万円(以上遊休資産)です。なお、回収可能額は合理的見積りに基づく正味売却価額により測定しています。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>注6 特別退職金は、主として関連会社であるコンティネンタル・テール・ベース(株)への移籍に伴う割増退職金です。</p> <p>注7</p> <p>注8 棚卸資産整理損は、会社の保有する製品等のうち、流行遅れ及び品質劣化した在庫の整理損です。</p> <p>注9 事業整理損は、旧浜松工場の施設の廃棄及び撤去に要した費用他です。</p> <p>注10 事業再開発費用は、旧東京工場の敷地の一部の再開発のために要した費用です。</p>	<p>注6 特別退職金は、関連会社であるコンティネンタル・テール・ベース(株)への移籍に伴う割増退職金です。</p> <p>注7</p> <p>注8</p> <p>注9 事業整理損は、旧浜松工場の施設の廃棄、撤去に要した費用及び本社社宅の解体、撤去に要した費用他です。</p> <p>注10 同左</p>	<p>注6 特別退職金は、主として関係会社であるコンティネンタル・テール・ベース(株)への移籍に伴う割増退職金です。</p> <p>注7 製品補償損失は、ブレーキ関係の製品補償に伴う費用です。</p> <p>注8 棚卸資産整理損は、会社の保有する製品等のうち、流行遅れ及び品質劣化した在庫の整理損です。</p> <p>注9 事業整理損は、旧浜松工場の休止に伴う旧施設の廃棄及び撤去に要した費用他です。</p> <p>注10 同左</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>19</td> <td>13</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>830</td> <td>474</td> <td>356</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>849</td> <td>487</td> <td>361</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車輛及び運搬具	19	13	5	工具・器具及び備品	830	474	356	合計	849	487	361	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>23</td> <td>11</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>709</td> <td>424</td> <td>285</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>733</td> <td>435</td> <td>298</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車輛及び運搬具	23	11	12	工具・器具及び備品	709	424	285	合計	733	435	298	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>27</td> <td>8</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>843</td> <td>469</td> <td>373</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>870</td> <td>477</td> <td>392</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車輛及び運搬具	27	8	18	工具・器具及び備品	843	469	373	合計	870	477	392
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
車輛及び運搬具	19	13	5																																															
工具・器具及び備品	830	474	356																																															
合計	849	487	361																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
車輛及び運搬具	23	11	12																																															
工具・器具及び備品	709	424	285																																															
合計	733	435	298																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
車輛及び運搬具	27	8	18																																															
工具・器具及び備品	843	469	373																																															
合計	870	477	392																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 156百万円 1年超 204百万円 合計 361百万円 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 145百万円 1年超 152百万円 合計 298百万円 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 162百万円 1年超 230百万円 合計 392百万円 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。																																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 85百万円 減価償却費相当額 85百万円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 83百万円 減価償却費相当額 83百万円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 171百万円 減価償却費相当額 171百万円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
オペレーティング・リース取引 未経過リース料 該当事項はありません。	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 同左	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 同左																																																

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間会計期間末 (平成17年9月30日)			前事業年度末 (平成17年3月31日)		
	中間 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社 株式	1,799	3,977	2,178	2,799	4,767	1,968	2,799	3,442	643
合計	1,799	3,977	2,178	2,799	4,767	1,968	2,799	3,442	643

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>当社が所有する下記の賃貸マンションの売買契約を平成16年11月5日に締結しました。なお、これに伴い発生する固定資産売却益約1,658百万円については、平成17年3月期において特別利益に計上いたします。</p> <p>1. 売却の理由 当該賃貸マンションは、小規模で点在しているため、不動産事業専門会社に売却し、維持管理の効果を上げることが望ましいと判断したため。</p> <p>2. 売却先 セボン株式会社</p> <p>3. 譲渡資産の内容 東京都杉並区、世田谷区、江東区の賃貸用マンション12物件、129戸</p> <p>4. 譲渡の時期 平成17年1月31日引渡予定</p> <p>5. 譲渡価額 2,201百万円</p>	<p>1. 新日本無線(株)株式の公開買付 当社は、平成17年11月8日開催の取締役会決議に基づき、平成17年12月9日付で新日本無線(株)の株式を公開買付により下記のとおり取得しました。これにより同社は連結子会社になります。</p> <p>(1)取得目的 新日本無線(株)と日清紡グループが保有するエレクトロニクス分野における特許・ノウハウ・インフラを相互利用し、また共同開発を行なうことにより、グループ内でのシナジー効果を発揮し、エレクトロニクス事業をグループの戦略的コア事業として強化拡大することを図ります。</p> <p>(2)対象会社の概要 商号 新日本無線株式会社 主な事業内容 半導体・マイクロ波関連製品の製造、販売 資本の額 5,220百万円</p> <p>(3)取得した株式の数 19,756,000株</p> <p>(4)取得価額 1株につき、880円</p> <p>(5)取得に要した資金の額 17,513,280,000円</p> <p>(6)取得に要した資金の内訳 自己資金</p> <p>(7)取得による所有株式の異動 買付前 837,000株 2.14% (内間接所有37,000株 0.09%) 買付後 20,593,000株 52.63% (内間接所有37,000株 0.09%)</p>	

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>2. アロカ㈱株式の取得</p> <p>当社は、平成17年11月11日付でアロカ㈱の株式を下記のとおり取得しました。なお、同社は持分法適用関連会社になります。</p> <p>(1)取得した株式の数 3,500,000株</p> <p>(2)取得に要した資金の額 2,767,000,000円</p> <p>(3)取得に要した資金の内訳 自己資金</p> <p>(4)取得後の議決権所有割合 5,720,000株 28.40% (内間接所有2,000,000株 9.93%)</p> <p>3. 国内繊維工場の操業停止と設備の再編</p> <p>当社は、国内繊維工場の一部について操業停止を含む設備再編を決定し、平成17年12月16日に公表しました。</p> <p>(1)対象事業所及び対象設備</p> <p>富山工場(全面停止) 綿糸他製造設備、 綿布他製造設備 島田工場(一部縮小) 綿糸他製造設備の一部、 綿布他製造設備 藤枝工場(一部縮小) 綿糸他製造設備の一部、 綿布他製造設備の一部 徳島工場(一部縮小) スパンデックス製造設備の一部</p> <p>(2)停止・縮小の時期</p> <p>富山、島田、藤枝工場 平成18年11月予定 徳島工場 平成18年 3月予定</p>	

(2) 【その他】

平成17年11月15日開催の取締役会において、次のとおり第163期中間配当金の支払を決議しました。

中間配当金の総額	1,037,821,830円
1株当たり中間配当額	5円00銭
支払請求権の効力発生日 並びに支払開始日	平成17年12月9日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- | | | | |
|-------------------------|--|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第162期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書
の訂正報告書 | 事業年度
(第161期) | 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日 | 平成17年10月5日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書
の訂正報告書 | 事業年度
(第162期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年10月28日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第
19条第2項第3号(特定子会社の異動) | | 平成17年12月9日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書
の訂正報告書 | 上記臨時報告書の訂正報告書 | | 平成17年12月12日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月14日

日清紡績株式会社

取締役会 御中

公認会計士附柴会計事務所

公認会計士 附 柴 正 躬 ⑩

公認会計士永島会計事務所

公認会計士 永 島 恵 津 子 ⑩

江畑公認会計士事務所

公認会計士 江 畑 幸 雄 ⑩

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清紡績株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日清紡績株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用し、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。
- (2) 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成16年11月5日に、所有する賃貸マンションを売却する契約を締結した。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

日清紡績株式会社
取締役会 御中

公認会計士永島会計事務所

公認会計士 永 島 惠 津 子 ⑩

江畑公認会計士事務所

公認会計士 江 畑 幸 雄 ⑩

田久保公認会計士事務所

公認会計士 田 久 保 武 志 ⑩

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清紡績株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日清紡績株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に以下の記載がある。

1. 会社は平成17年12月9日に、新日本無線株式会社の株式を取得し、同社は連結子会社となった。
2. 会社は平成17年11月11日に、アロカ株式会社の株式を取得し、同社は持分法適用関連会社となった。
3. 会社は国内繊維工場の一部について操業停止を含む設備再編を決定した。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月14日

日清紡績株式会社
取締役会 御中

公認会計士附柴会計事務所

公認会計士 附 柴 正 躬 ⑩

公認会計士永島会計事務所

公認会計士 永 島 恵 津 子 ⑩

江畑公認会計士事務所

公認会計士 江 畑 幸 雄 ⑩

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清紡績株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第162期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日清紡績株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用し、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。
- (2) 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成16年11月5日に、所有する賃貸マンションを売却する契約を締結した。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

日清紡績株式会社
取締役会 御中

公認会計士永島会計事務所

公認会計士 永 島 惠 津 子 ⑩

江畑公認会計士事務所

公認会計士 江 畑 幸 雄 ⑩

田久保公認会計士事務所

公認会計士 田 久 保 武 志 ⑩

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清紡績株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第163期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日清紡績株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に以下の記載がある。

1. 会社は平成17年12月9日に、新日本無線株式会社の株式を取得し、同社は連結子会社となった。
2. 会社は平成17年11月11日に、アロカ株式会社の株式を取得し、同社は持分法適用関連会社となった。
3. 会社は国内繊維工場の一部について操業停止を含む設備再編を決定した。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。